

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月13日提出
【中間会計期間】	第58期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 東京自働機械製作所
【英訳名】	TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル
【電話番号】	(03) 3866 - 7171 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前田 臣一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル
【電話番号】	(03) 3866 - 7171 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前田 臣一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,442,854	5,029,394	6,995,135	9,559,142	9,717,843
経常損益(は損失)(千円)	230,849	239,320	739,614	268,596	118,804
中間(当期)純損益(は損失)(千円)	220,309	162,592	436,305	165,132	370,652
純資産額(千円)	2,865,384	3,791,057	4,931,965	3,371,661	4,054,134
総資産額(千円)	11,723,733	12,505,909	13,094,946	11,665,168	13,684,842
1株当たり純資産額(円)	199.31	264.00	303.00	234.67	282.29
1株当たり中間(当期)純損益(は損失)金額(円)	15.32	11.32	30.40	11.45	25.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.4	30.3	33.2	28.9	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	966,883	1,270,595	1,499,533	561,637	1,388,033
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	66,195	8,812	114,891	138,845	469,671
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	415,073	921,429	1,383,985	400,089	1,293,049
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,173,049	748,332	724,031	387,594	953,796
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	413 [17]	398 [29]	390 [17]	391 [11]	380 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第56期中は1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,101,325	3,881,058	6,311,612	8,522,564	7,604,297
経常損益(は損失)(千円)	209,801	91,656	600,008	222,795	20,353
中間(当期)純損益(は損失)(千円)	211,000	139,148	408,373	155,687	333,413
資本金(千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数(千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額(千円)	2,676,298	3,559,110	4,074,042	3,165,261	3,807,233
総資産額(千円)	10,481,319	11,066,884	11,736,277	10,358,479	12,500,505
1株当たり純資産額(円)	184.73	245.94	281.73	218.61	263.15
1株当たり中間(当期)純損益(は損失)金額(円)	14.56	9.61	28.23	10.75	23.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	4.00	4.00
自己資本比率(%)	25.5	32.2	34.7	30.6	30.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	364 [8]	351 [21]	343 [8]	346 [8]	335 [8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第56期中は1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
包装機械	147 (7)
その他の関連機械	114 (6)
装置部品等	76 (4)
全社（共通）	53 (-)
合計	390 (17)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	343
---------	-----

(注) 従業員数には臨時雇用者数（嘱託・パート・アルバイト）を含みません。臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員は約8名であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も増加を続けており、緩やかに景気が拡大しているといえます。雇用者所得は、企業収益の改善に必ずしも結びついてはいないとはいえ、緩やかながら増加基調にあり、そのもとで個人消費も伸びつつあります。包装機械業界におきましては、第1四半期あたりまでは、地域や市場環境により顧客の設備投資意欲に濃淡があるものの、日本経済の景気拡大の影響を受け、全般的には景気改善の方向にありました。しかしながら、第2四半期に入り、特に原油高の影響により燃料費や包装材料のコストが上がり、現状の消費市場環境ではそれを価格に転嫁することが難しく、そのため徐々に顧客の収益力を低下させ、結果的に顧客の設備投資計画に少なからず影響し、次第に厳しい市場環境となってまいりました。

このような市場環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高69億9千5百万円（前年同期比39.1%増）、営業利益6億9千7百万円（同269.3%増）、経常利益7億3千9百万円（同209.0%増）、中間純利益4億3千6百万円（同168.3%増）となり、前年同期に対し増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

包装機械部門においては、一般市場向包装機械は、主力の菓子・銘産品上包機が若干減少したものの、食品市場向けには縦型製袋充填機や粉末充填ライン、紙・印刷市場向のクラフト紙上包機等が貢献し、これに大型プロジェクトを加えた結果、売上高30億6千6百万円（前年同期比120.0%増）、営業利益2億4千4百万円（同347.7%増）となりました。

その他関連機器部門においては、たばこ関連設備工事、食品市場向物流ライン、古紙圧縮梱包機の大型案件、および大型プロジェクトの貢献により、売上高23億6千9百万円（同7.0%増）、営業利益3億1千4百万円（同261.7%増）となりました。

装置・部品部門は、顧客の生産活動が活発になった結果売上高15億5千8百万円（同9.7%増）、営業利益1億5千万円（同170.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は本邦の売上高が、全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため記載を省略しております。

海外売上高は、東南アジア市場向けは依然として厳しく、アメリカ市場向DVD包装機は需要がピークを過ぎたものの一定の売上高を維持しておりますが、大型プロジェクトの売上増の貢献が大きく、売上高41億4千5百万円（同116.1%増）と大幅に増加いたしました。

地域別の海外売上高は以下のとおりです。

	北米・ヨーロッパ （百万円）	東南アジア （百万円）	その他 （百万円）	合計（百万円）
包装機械	1,953	23	64	2,041
その他の関連機械	1,221	3	-	1,224
装置部品等	831	44	2	879
合計	4,005	71	67	4,145

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を6億2千2百万円（前年同期比134.8%増）計上し、たな卸資産、前受金、仕入債務等も減少したものの、売上債権の増加等により前中間連結会計期間末に比べ2千4百万円減少（前年同期比3.2%減）し、当中間連結会計期間末には7億2千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は14億9千9百万円（前年同期12億7千万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を計上したほか、大幅な売上増に伴い、たな卸資産、前受金、仕入債務が減少し、売上債権が大幅に増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は1億1千4百万円（前年同期は8百万の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13億8千3百万円（前年同期は9億2千1百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
包装機械	2,190,620	147.6
その他の関連機械	1,692,754	71.8
装置部品等	1,113,150	73.6
合計	4,996,524	93.3

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
包装機械	-	-
その他の関連機械	210,540	65.9
装置部品等	-	-
合計	210,540	65.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
包装機械	1,068,511	29.5	882,294	26.6
その他の関連機械	1,161,403	28.8	1,557,787	41.2
装置部品等	1,163,122	78.0	457,688	78.7
合計	3,393,036	37.1	2,897,769	37.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
包装機械	3,066,868	220.0
その他の関連機械	2,369,856	107.0
装置部品等	1,558,411	109.7
合計	6,995,135	139.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC	1,463,622	29.1	3,867,937	55.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社研究所にて行っております。将来必要となる要素技術開発や当社グループ製品の中核技術開発を中心に、顧客ニーズの多様化に対応するために、受注済製品の顧客個別要望への対応や既存機のモデルチェンジ、機能向上の研究開発を行っております。その費用は製造原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は700,072千円となっており、セグメント別では大半を包装機械が占めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	14,520,000	14,520,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	-	14,520,000	-	954,000	-	456,280

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.59
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	806	5.55
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
佐藤保壽	東京都新宿区	725	4.99
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	709	4.88
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.49
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	504	3.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538-2	327	2.25
計		8,387	57.76

(注) 東京施設工業(株)が所有している株式については、会社施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 426,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,874,000	13,874	-
単元未満株式	普通株式 220,000	-	-
発行済株式総数	14,520,000	-	-
総株主の議決権	-	13,874	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538-2	327,000	-	327,000	2.3
(有)東祐	東京都千代田区岩本 町3-10-7	40,000	-	40,000	0.3
(株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本 町3-10-7	59,000	-	59,000	0.4
計	-	426,000	-	426,000	2.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	349	310	299	295	291	298
最低(円)	270	262	246	260	270	271

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,226,960		1,141,298		1,429,447	
2. 受取手形及び売掛 金	5	2,275,417		3,574,796		1,982,519	
3. たな卸資産		3,198,997		2,461,485		4,267,118	
4. 繰延税金資産		123,530		139,869		122,524	
5. その他		182,903		94,256		217,993	
貸倒引当金		27,379		13,475		10,556	
流動資産合計		6,980,430	55.8	7,398,231	56.5	8,009,047	58.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	734,100		691,728		712,417	
(2) 機械装置及び運 搬具	1 2	298,723		435,333		379,863	
(3) 土地	2	1,489,355		1,489,355		1,489,355	
(4) その他	1	44,347		43,372		44,917	
有形固定資産合計		2,566,527	20.5	2,659,789	20.3	2,626,554	19.2
2. 無形固定資産		31,623	0.3	35,999	0.3	38,813	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,330,946		2,279,496		2,318,418	
(2) 繰延税金資産		-		80,040		75,527	
(3) その他		604,467		652,060		625,300	
貸倒引当金		8,086		10,672		8,817	
投資その他の資産合 計		2,927,328	23.4	3,000,925	22.9	3,010,427	22.0
固定資産合計		5,525,479	44.2	5,696,715	43.5	5,675,795	41.5
資産合計		12,505,909	100.0	13,094,946	100.0	13,684,842	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	1,984,302		1,266,453		1,950,591	
2. 短期借入金	2	1,870,000		3,100,000		1,650,000	
3. 未払法人税等		89,014		148,350		58,931	
4. 未払費用		68,926		63,607		100,673	
5. 賞与引当金		245,330		213,335		219,006	
6. 品質保証引当金		-		109,065		-	
7. 前受金		1,084,530		628,890		2,384,197	
8. その他		167,676		186,698		209,940	
流動負債合計		5,509,781	44.1	5,716,401	43.6	6,573,341	48.0
固定負債							
1. 社債		800,000		800,000		800,000	
2. 長期借入金	2	150,000		-		-	
3. 退職給付引当金		1,563,164		1,405,880		1,437,188	
4. 役員退職慰労引当金		71,649		89,133		82,977	
5. 繰延税金負債		7,474		43,513		85,315	
6. その他		108,565		108,051		108,051	
固定負債合計		2,700,853	21.6	2,446,579	18.7	2,513,532	18.4
負債合計		8,210,635	65.7	8,162,980	62.3	9,086,873	66.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		504,216	4.0	-	-	543,834	4.0
(資本の部)							
資本金		954,000	7.6	-	-	954,000	7.0
資本剰余金		456,280	3.6	-	-	456,280	3.3
利益剰余金		1,558,380	12.5	-	-	1,766,440	12.9
その他有価証券評価 差額金		854,605	6.8	-	-	909,929	6.6
為替換算調整勘定		3,009	0.0	-	-	2,249	0.0
自己株式		29,199	0.2	-	-	30,267	0.2
資本合計		3,791,057	30.3	-	-	4,054,134	29.6
負債・少数株主持分 及び資本合計		12,505,909	100.0	-	-	13,684,842	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	954,000	7.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	456,280	3.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	2,144,683	16.3	-	-
4 自己株式		-	-	32,218	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	3,522,745	26.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	827,753	6.3	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	2,622	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	825,130	6.3	-	-
少数株主持分		-	-	584,089	4.5	-	-
純資産合計		-	-	4,931,965	37.7	-	-
負債純資産合計		-	-	13,094,946	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		5,029,394	100.0		6,995,135	100.0		9,717,843	100.0	
売上原価			3,962,326	78.8		5,393,837	77.1		7,855,830	80.8	
売上総利益			1,067,067	21.2		1,601,297	22.9		1,862,013	19.2	
販売費及び一般管理費			878,345	17.5		904,264	12.9		1,817,719	18.7	
営業利益			188,721	3.7		697,032	10.0		44,293	0.5	
営業外収益											
1. 受取利息			1,588			1,665			4,886		
2. 受取配当金			18,637			17,497			22,676		
3. 賃貸料収入			81,677			75,219			147,305		
4. その他			17,692	119,596	2.4	11,550	105,933	1.5	32,463	207,332	2.1
営業外費用											
1. 支払利息		24,920			24,263			44,515			
2. 賃貸資産管理費		39,555			35,299			82,084			
3. その他		4,521	68,997	1.4	3,788	63,351	0.9	6,220	132,821	1.4	
経常利益			239,320	4.7		739,614	10.6		118,804	1.2	
特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		-			-			448,536			
2. 貸倒引当金戻入額		4,001			-			19,993			
3. 会社清算分配金		38,791			-			38,791			
4. その他		-	42,792	0.9	-	-	-	800	508,121	5.2	
特別損失											
1. 固定資産売却損		-			-			123			
2. 固定資産除却損	2	4,354			1,002			13,009			
3. たな卸資産除却損		12,359			21,477			149,120			
4. 過年度品質保証引 当金繰入額		-			93,786			-			
5. その他		123	16,838	0.3	600	116,865	1.7	10,800	173,054	1.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益				265,274	5.3		622,748	8.9		453,871	4.6
法人税、住民税及び 事業税		82,014			139,711			59,611			
法人税等調整額		31,458	50,556	1.0	7,508	132,202	1.9	66,238	6,627	0.1	
少数株主利益			52,125	1.1		54,240	0.8		89,846	0.9	
中間(当期)純利益			162,592	3.2		436,305	6.2		370,652	3.8	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			456,280		456,280
資本剰余金中間期末 (期末)残高			456,280		456,280
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,452,895		1,452,895
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		162,592	162,592	370,652	370,652
利益剰余金減少高					
1. 配当金		56,607		56,607	
2. 役員賞与		500	57,107	500	57,107
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,558,380		1,766,440

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	954,000	456,280	1,766,440	30,267	3,146,454
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			56,563		56,563
役員賞与(注)			1,500		1,500
中間純利益			436,305		436,305
自己株式の取得				1,951	1,951
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)					
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	378,242	1,951	376,291
平成18年9月30日 残高 (千円)	954,000	456,280	2,144,683	32,218	3,522,745

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,929	2,249	907,679	543,834	4,597,968
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					56,563
役員賞与(注)					1,500
中間純利益					436,305
自己株式の取得					1,951
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	82,175	373	82,549	40,254	42,294
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	82,175	373	82,549	40,254	333,997
平成18年9月30日 残高 (千円)	827,753	2,622	825,130	584,089	4,931,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		265,274	622,748	453,871
減価償却費		48,507	57,273	110,563
退職給付引当金の増 加額(減少額)		55,034	31,307	70,942
役員退職慰労引当金 の増加額(減少 額)		24,066	6,156	12,737
賞与引当金の増加額 (減少額)		30,060	5,670	3,736
品質保証引当金の増 加額		-	109,065	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		4,627	4,773	20,720
受取利息及び受取配 当金		20,226	19,163	30,258
為替差損益		2,760	675	1,547
支払利息		24,920	24,263	44,515
その他の営業外収益		-	-	33
投資有価証券売却益		-	-	448,536
有形固定資産除却売 却損		4,478	1,002	13,132
売上債権の減少額 (増加額)		687,856	1,592,276	980,752
たな卸資産の減少額 (増加額)		762,845	1,753,744	1,888,418
その他流動資産の減 少額(増加額)		79,952	127,052	111,053
仕入債務の増加額 (減少額)		421,911	684,138	388,199
前受金の増加額 (減少額)		654,167	1,755,307	1,953,833
未払費用の増加額 (減少額)		24,339	37,158	7,439
その他流動負債の増 加額(減少額)		14,543	16,445	51,041
預り保証金の増加額		-	-	513
役員賞与の支払額		2,000	6,000	2,000
小計		1,285,935	1,442,060	1,420,324

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		20,226	19,163	30,258
利息の支払額		24,634	26,343	43,766
法人税等の支払額		10,932	50,292	18,783
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,270,595	1,499,533	1,388,033
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預け入れ による支出		8,566	615	164,589
定期預金の払戻しに による収入		57,487	59,000	216,486
有価証券取得による 支出		-	-	1,500,267
有価証券売却による 収入		-	-	1,500,300
投資有価証券取得に よる支出		10,886	101,084	11,791
投資有価証券売却に よる収入		-	-	556,578
有形固定資産取得に よる支出		9,333	45,430	72,460
有形固定資産売却に よる収入		76	-	76
無形固定資産取得に よる支出		10,059	-	23,923
貸付金の支出		1,828	-	1,918
貸付金の回収による 収入		845	628	1,725
その他の投資等の増 加による支出		8,924	27,388	36,656
その他の投資等の減 少による収入		-	-	6,110
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,812	114,891	469,671

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		860,000	1,450,000	1,230,000
自己株式の取得によ る支出		1,822	1,951	2,890
配当金の支払額		56,607	56,563	56,607
少数株主への配当金 の支払額		3,000	7,500	3,551
財務活動によるキャッ シュ・フロー		921,429	1,383,985	1,293,049
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,760	675	1,547
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		360,738	229,765	566,202
現金及び現金同等物の 期首残高		387,594	953,796	387,594
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		748,332	724,031	953,796

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱ エステオートマチック マシナリーエスディエヌ ビーエッチディ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの中間決算日は、平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>□ . たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法</p> <p>イ . 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 13年</p> <p>□ . 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ . たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ . 有形固定資産 同左</p> <p>□ . 無形固定資産 同左</p>	<p>□ . たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ . 有形固定資産 同左</p> <p>□ . 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ．</p> <p>二．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．</p> <p>二．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,347,876千円であります。                      なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当中間連結会計期間から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は15,279千円減少し、税金等調整前中間純利益は109,065千円減少しています。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,037,436千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>109,245千円</td> <td>(53,786千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612千円</td> <td>(11,612千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>369,940千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>595,822千円</td> <td>(170,423千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,820,000千円</td> <td>(1,700,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	109,245千円	(53,786千円)	機械装置	11,612千円	(11,612千円)	土地	105,024千円	(105,024千円)	投資有価証券	369,940千円	(-)	計	595,822千円	(170,423千円)	短期借入金	1,820,000千円	(1,700,000千円)	長期借入金	150,000千円	(-)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,116,343千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>104,392千円</td> <td>(50,365千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612千円</td> <td>(11,612千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>441,587千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>662,616千円</td> <td>(167,002千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600,000千円</td> <td>(2,550,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	104,392千円	(50,365千円)	機械装置	11,612千円	(11,612千円)	土地	105,024千円	(105,024千円)	投資有価証券	441,587千円		計	662,616千円	(167,002千円)	短期借入金	2,600,000千円	(2,550,000千円)	一年内返済予定長期借入金	150,000千円	(-)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,894,312千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>106,796千円</td> <td>(52,053千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612千円</td> <td>(11,612千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>446,313千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>669,746千円</td> <td>(168,689千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,450,000千円</td> <td>(1,350,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	106,796千円	(52,053千円)	機械装置	11,612千円	(11,612千円)	土地	105,024千円	(105,024千円)	投資有価証券	446,313千円		計	669,746千円	(168,689千円)	短期借入金	1,450,000千円	(1,350,000千円)	一年内返済予定長期借入金	150,000千円	(-)
建物	109,245千円	(53,786千円)																																																															
機械装置	11,612千円	(11,612千円)																																																															
土地	105,024千円	(105,024千円)																																																															
投資有価証券	369,940千円	(-)																																																															
計	595,822千円	(170,423千円)																																																															
短期借入金	1,820,000千円	(1,700,000千円)																																																															
長期借入金	150,000千円	(-)																																																															
建物	104,392千円	(50,365千円)																																																															
機械装置	11,612千円	(11,612千円)																																																															
土地	105,024千円	(105,024千円)																																																															
投資有価証券	441,587千円																																																																
計	662,616千円	(167,002千円)																																																															
短期借入金	2,600,000千円	(2,550,000千円)																																																															
一年内返済予定長期借入金	150,000千円	(-)																																																															
建物	106,796千円	(52,053千円)																																																															
機械装置	11,612千円	(11,612千円)																																																															
土地	105,024千円	(105,024千円)																																																															
投資有価証券	446,313千円																																																																
計	669,746千円	(168,689千円)																																																															
短期借入金	1,450,000千円	(1,350,000千円)																																																															
一年内返済予定長期借入金	150,000千円	(-)																																																															
<p>3 受取手形裏書譲渡高 994千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 17,640千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 -</p>																																																															
<p>4 当社及び国内連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>4 当社及び国内連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,200,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 当社及び国内連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,600,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,700,000千円																																													
当座貸越極度額	2,500,000千円																																																																
借入実行残高	1,000,000千円																																																																
差引額	1,500,000千円																																																																
当座貸越極度額	3,200,000千円																																																																
借入実行残高	2,200,000千円																																																																
差引額	1,000,000千円																																																																
当座貸越極度額	2,600,000千円																																																																
借入実行残高	900,000千円																																																																
差引額	1,700,000千円																																																																
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>185,654千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,508千円	支払手形	185,654千円	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p>																																																											
受取手形	19,508千円																																																																
支払手形	185,654千円																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料 313,632千円 賞与 22,687千円 賞与引当金繰入 額 72,942千円 退職給付引当金 繰入額 31,753千円 役員退職慰労引 当金繰入額 10,934千円 福利厚生費 69,581千円 旅費交通費 86,137千円</p> <p>2 内訳は次のとおりであり ます。</p> <p>建物 4,110千円 機械装置及び運 搬具 144千円 工具器具備品 100千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料 317,103千円 賞与 30,129千円 賞与引当金繰入 額 65,632千円 退職給付引当金 繰入額 22,217千円 役員退職慰労引 当金繰入額 11,556千円 福利厚生費 73,154千円 旅費交通費 94,853千円</p> <p>2 内訳は次のとおりであり ます。</p> <p>機械装置及び運 搬具 239千円 工具器具備品 762千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料 630,116千円 賞与 118,701千円 賞与引当金繰入 額 64,162千円 退職給付引当金 繰入額 64,479千円 役員退職慰労引 当金繰入額 22,262千円 福利厚生費 136,014千円 旅費交通費 163,912千円</p> <p>2 内訳は次のとおりであり ます。</p> <p>建物 11,346千円 機械装置及び運 搬具 978千円 工具器具備品 683千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,520	-	-	14,520
合計	14,520	-	-	14,520
自己株式				
普通株式(注)	52	6	-	59
合計	52	6	-	59

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,871	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,226,960千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 478,628千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 748,332千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,141,298千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 417,267千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 724,031千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,429,447千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 475,651千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 953,796千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>39,368</td> <td>8,558</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>9,726</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>324,037</td> <td>166,075</td> <td>157,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>640</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,097</td> <td>215,811</td> <td>172,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	39,368	8,558	車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284	工具器具備品	324,037	166,075	157,961	ソフトウェア	5,121	640	4,481	合計	388,097	215,811	172,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>46,215</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>334,642</td> <td>228,298</td> <td>106,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,920</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,702</td> <td>287,446</td> <td>111,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	46,215	1,711	車輛及び運搬具	11,010	11,010	-	工具器具備品	334,642	228,298	106,343	ソフトウェア	5,121	1,920	3,201	合計	398,702	287,446	111,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>42,792</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>10,827</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>336,596</td> <td>200,614</td> <td>135,982</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,280</td> <td>3,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,657</td> <td>255,514</td> <td>145,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	42,792	5,135	車輛及び運搬具	11,010	10,827	183	工具器具備品	336,596	200,614	135,982	ソフトウェア	5,121	1,280	3,841	合計	400,657	255,514	145,142
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	47,927	39,368	8,558																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284																																																																							
工具器具備品	324,037	166,075	157,961																																																																							
ソフトウェア	5,121	640	4,481																																																																							
合計	388,097	215,811	172,286																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	47,927	46,215	1,711																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	11,010	-																																																																							
工具器具備品	334,642	228,298	106,343																																																																							
ソフトウェア	5,121	1,920	3,201																																																																							
合計	398,702	287,446	111,256																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	47,927	42,792	5,135																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	10,827	183																																																																							
工具器具備品	336,596	200,614	135,982																																																																							
ソフトウェア	5,121	1,280	3,841																																																																							
合計	400,657	255,514	145,142																																																																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,780千円</td> </tr> </table>	1年内	77,841千円	1年超	96,939千円	合計	174,780千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,928千円</td> </tr> </table>	1年内	58,751千円	1年超	56,176千円	合計	114,928千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,995千円</td> </tr> </table>	1年内	74,920千円	1年超	75,074千円	合計	149,995千円																																																						
1年内	77,841千円																																																																									
1年超	96,939千円																																																																									
合計	174,780千円																																																																									
1年内	58,751千円																																																																									
1年超	56,176千円																																																																									
合計	114,928千円																																																																									
1年内	74,920千円																																																																									
1年超	75,074千円																																																																									
合計	149,995千円																																																																									
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,300千円</td> </tr> </table>	支払リース料	40,047千円	減価償却費相当額	38,704千円	支払利息相当額	1,300千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>916千円</td> </tr> </table>	支払リース料	40,481千円	減価償却費相当額	39,145千円	支払利息相当額	916千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,434千円</td> </tr> </table>	支払リース料	81,787千円	減価償却費相当額	79,060千円	支払利息相当額	2,434千円																																																						
支払リース料	40,047千円																																																																									
減価償却費相当額	38,704千円																																																																									
支払利息相当額	1,300千円																																																																									
支払リース料	40,481千円																																																																									
減価償却費相当額	39,145千円																																																																									
支払利息相当額	916千円																																																																									
支払リース料	81,787千円																																																																									
減価償却費相当額	79,060千円																																																																									
支払利息相当額	2,434千円																																																																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 681千円 1年超 1,988千円 合計 2,670千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 681千円 1年超 2,329千円 合計 3,010千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	539,101	1,972,533	1,433,432
(2) その他	23,483	35,476	11,993

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	446,531	1,844,361	1,397,829
(2) その他	10,000	12,198	2,198

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937
債券	100,000

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	444,307	1,981,604	1,537,297
(2) その他	10,000	12,951	2,951

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	包装機械 (千円)	その他の関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,394,127	2,214,977	1,420,290	5,029,394	-	5,029,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,394,127	2,214,977	1,420,290	5,029,394	-	5,029,394
営業費用	1,339,489	2,128,169	1,364,627	4,832,285	8,386	4,840,672
営業利益	54,638	86,808	55,663	197,109	(8,386)	188,721

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機(BF型)、フィルム上包機(W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、チュウインガム包装機(G2/GB2型)、製袋充填機(TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機(FR1型・FR3型・FRT型)、ボックスティッシュ包装機(BT7型・BT10型)、みやげものの包装機(ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機(W4202型・W4201N型)、箱詰機(CX型・CL型)ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置(M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機(PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,386千円であり、その主なものは当社の総務・経理・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	包装機械 (千円)	その他の関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,066,868	2,369,856	1,558,411	6,995,135	-	6,995,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,066,868	2,369,856	1,558,411	6,995,135	-	6,995,135
営業費用	2,822,247	2,055,853	1,407,977	6,286,077	12,025	6,298,102
営業利益	244,621	314,003	150,433	709,057	(12,025)	697,032

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機（BF型）、フィルム上包機（W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型）、チュウインガム包装機（G2/GB2型）、製袋充填機（TWEX型・TWA型・TWCV型）、オーガー充填機（FR1型・FR3型・FRT型）、ボックスティッシュ包装機（BT7型・BT10型）、みやげもの包装機（ARN100型・ARN200型・ARN300型）、集積包装機（W4202型・W4201N型）、箱詰機（CX型・CL型）ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置（M66型・MTL65型・MTL57型）、定量充填機（PF1）、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,025千円であり、その主なものは当社の総務・経理・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間から、過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、包装機械事業において8,260千円、その他の関連機械事業において4,713千円、装置部品等事業において2,306千円少なく計上されています。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	包装機械 （千円）	その他の関連機械 （千円）	装置部品等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	-	9,717,843
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	-	9,717,843
営業費用	3,472,257	3,306,421	2,870,455	9,649,133	24,417	9,673,550
営業利益	238,961	15,879	291,792	68,710	(24,417)	44,293

（注）1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機（BF型）上包機（W-37型・W-373型・FN1型・WE12型・MW120型・DVD100型）、チュウインガム包装機（G2/GB2型）、製袋充填機（TWE型・TWA型・TWC型）、ボックスティッシュ包装機（BT7型）、みやげもの包装機（ARN100型・ARN200型）、集積包装機（W4201型）、箱詰機（CX型・CL型）ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置（M-66型・MTL65型・MTL57型）、定量充填機（PF1）、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は24,417千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,604,241	270,332	43,801	1,918,375
連結売上高（千円）	-	-	-	5,029,394
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.9	5.4	0.9	38.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,005,978	71,815	67,620	4,145,413
連結売上高（千円）	-	-	-	6,995,135
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	57.3	1.0	1.0	59.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,306,014	462,256	50,391	2,818,661
連結売上高（千円）	-	-	-	9,717,843
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.7	4.8	0.5	29.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 264.00円 1株当たり中間純利益金額 11.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 303.00円 1株当たり中間純利益金額 30.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 282.29円 1株当たり当期純利益金額 25.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益 （千円）	162,592	436,305	370,652
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-	1,500
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（1,500）
普通株式に係る中間 （当期）純利益（千円）	162,592	436,305	369,152
期中平均株式数（千株）	14,363	14,353	14,360

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		818,000		578,210		754,395	
受取手形	5	501,610		276,302		350,907	
売掛金		1,415,052		3,101,861		1,557,358	
たな卸資産		2,720,778		2,265,764		4,128,619	
繰延税金資産		117,358		125,039		106,899	
その他	4	175,925		82,291		209,682	
貸倒引当金		24,817		11,949		10,238	
流動資産合計		5,723,908	51.7	6,417,521	54.7	7,097,624	56.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
建物		547,648		514,431		530,158	
機械及び装置		275,593		396,903		348,542	
土地		1,463,449		1,463,449		1,463,449	
その他		94,382		87,675		90,314	
有形固定資産合計		2,381,074	21.5	2,462,459	21.0	2,432,465	19.5
(2) 無形固定資産		30,872	0.3	31,835	0.3	33,757	0.3
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,323,005		2,171,732		2,308,491	
関係会社株式		23,243		24,643		23,243	
その他		592,866		638,757		613,739	
貸倒引当金		8,086		10,672		8,817	
投資その他の資産 合計		2,931,029	26.5	2,824,460	24.0	2,936,657	23.4
固定資産合計		5,342,976	48.3	5,318,756	45.3	5,402,880	43.2
資産合計		11,066,884	100.0	11,736,277	100.0	12,500,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形	5	1,254,922		849,636		1,425,396	
買掛金		504,305		339,416		585,460	
短期借入金	2	1,750,000		2,850,000		1,400,000	
1年以内返済予定 の長期借入金	2	-		150,000		150,000	
未払法人税等		12,325		88,214		18,200	
前受金		1,048,074		617,466		2,359,417	
賞与引当金		228,130		199,455		206,116	
品質保証引当金		-		109,065		-	
その他		208,705		223,478		237,525	
流動負債合計		5,006,465	45.2	5,426,732	46.2	6,382,116	51.0
固定負債							
社債		800,000		800,000		800,000	
長期借入金	2	150,000		-		-	
繰延税金負債		4,947		44,893		87,601	
退職給付引当金		1,376,108		1,207,330		1,244,427	
役員退職慰労引当 金		61,686		75,225		71,074	
その他		108,565		108,051		108,051	
固定負債合計		2,501,308	22.6	2,235,501	19.1	2,311,155	18.5
負債合計		7,507,773	67.8	7,662,234	65.3	8,693,271	69.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		954,000	8.7	-	-	954,000	7.6
資本剰余金							
資本準備金		456,280		-		456,280	
資本剰余金合計		456,280	4.1	-	-	456,280	3.7
利益剰余金							
利益準備金		238,500		-		238,500	
任意積立金		710,000		-		710,000	
中間(当期)未処 分利益		356,142		-		550,407	
利益剰余金合計		1,304,642	11.8	-	-	1,498,907	12.0
其他有価証券評価 差額金		853,309	7.7	-	-	908,234	7.2
自己株式		9,121	0.1	-	-	10,188	0.0
資本合計		3,559,110	32.2	-	-	3,807,233	30.5
負債・資本合計		11,066,884	100.0	-	-	12,500,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	954,000	8.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	456,280		-	
資本剰余金合計		-	-	456,280	3.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	238,500		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	1,010,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	600,909		-	
利益剰余金合計		-	-	1,849,409	15.8	-	-
4 自己株式		-	-	12,140	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	3,247,549	27.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	826,493	7.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	826,493	7.0	-	-
純資産合計		-	-	4,074,042	34.7	-	-
負債純資産合計		-	-	11,736,277	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,881,058	100.0	6,311,612	100.0	7,604,297	100.0
売上原価		3,047,252	78.5	4,940,331	78.3	6,035,135	79.4
売上総利益		833,806	21.5	1,371,281	21.7	1,569,161	20.6
販売費及び一般管理 費		804,111	20.7	828,198	13.1	1,647,228	21.6
営業利益(損失)		29,694	0.8	543,083	8.6	78,066	1.0
営業外収益	1	130,103	3.3	119,624	1.9	229,525	3.0
営業外費用	2	68,141	1.8	62,698	1.0	131,105	1.7
経常利益		91,656	2.3	600,008	9.5	20,353	0.3
特別利益	3	42,516	1.1	-	-	505,635	6.6
特別損失	4	16,838	0.4	116,865	1.8	153,598	2.0
税引前中間(当期) 純利益		117,334	3.0	483,143	7.7	372,390	4.9
法人税、住民税及 び事業税		5,376		79,515		10,752	
法人税等調整額		27,190	21,814	4,745	74,770	28,225	38,977
中間(当期)純利益		139,148	3.6	408,373	6.5	333,413	4.4
前期繰越利益		216,993		-	-	216,993	
中間(当期)未処分 利益		356,142		-	-	550,407	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	710,000	550,407	1,498,907	10,188	2,898,998
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当(注)						57,871	57,871		57,871
中間純利益						408,373	408,373		408,373
自己株式の取得								1,951	1,951
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	300,000	50,502	350,502	1,951	348,550
平成18年9月30日 残高 (千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	1,010,000	600,909	1,849,409	12,140	3,247,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	908,234	908,234	3,807,233
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			57,871
中間純利益			408,373
自己株式の取得			1,951
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	81,741	81,741	81,741
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	81,741	81,741	266,809
平成18年9月30日 残高 (千円)	826,493	826,493	4,074,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,074,042千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当中間会計期間から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は15,279千円減少し、税金等調整前中間純利益は109,065千円減少しています。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,578,559千円	3,657,197千円	3,625,691千円																		
2. 担保資産																					
担保に供している資産																					
建物	53,786千円 (53,786千円)	50,365千円 (50,365千円)	52,053千円 (52,053千円)																		
機械及び装置	11,612千円 (11,612千円)	11,612千円 (11,612千円)	11,612千円 (11,612千円)																		
土地	105,024千円 (105,024千円)	105,024千円 (105,024千円)	105,024千円 (105,024千円)																		
投資有価証券	369,940千円 (-)	441,587千円 (-)	446,313千円 (-)																		
計	540,363千円 (170,423千円)	608,589千円 (167,002千円)	615,002千円 (168,689千円)																		
上記に対応する債務																					
短期借入金	1,700,000千円 (1,700,000千円)	2,550,000千円 (2,550,000千円)	1,350,000千円 (1,350,000千円)																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	150,000千円 (-)	150,000千円 (-)	150,000千円 (-)																		
上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。																					
3. 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,700,000千円	借入実行残高	2,150,000千円	差引額	550,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,600,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,700,000千円
当座貸越極度額	2,500,000千円																				
借入実行残高	1,000,000千円																				
差引額	1,500,000千円																				
当座貸越極度額	2,700,000千円																				
借入実行残高	2,150,000千円																				
差引額	550,000千円																				
当座貸越極度額	2,600,000千円																				
借入実行残高	900,000千円																				
差引額	1,700,000千円																				
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左																		
5. 期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>189,865千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,580千円	支払手形	189,865千円															
受取手形	16,580千円																				
支払手形	189,865千円																				

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	45千円	705千円	2,561千円
受取配当金	19,532千円	19,889千円	23,948千円
賃貸料収入	94,579千円	88,119千円	173,107千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	17,362千円	16,940千円	29,554千円
社債利息	6,731千円	6,731千円	13,439千円
賃貸資産管理費	39,555千円	35,299千円	82,084千円
3. 特別利益の主要項目			
会社清算分配金	38,791千円	-	38,791千円
投資有価証券売却益	-	-	448,536千円
4. 特別損失の主要項目			
たな卸資産除却損	12,359千円	21,477千円	149,120千円
過年度品質保証引当金繰入額	-	93,786千円	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	43,593千円	48,586千円	90,724千円
無形固定資産	1,197千円	1,921千円	3,272千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	52	6	-	59
合計	52	6	-	59

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>39,368</td> <td>8,558</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>9,726</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>320,774</td> <td>165,967</td> <td>154,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>640</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,834</td> <td>215,702</td> <td>169,132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	39,368	8,558	車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284	工具器具備品	320,774	165,967	154,807	ソフトウェア	5,121	640	4,481	合計	384,834	215,702	169,132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>46,215</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>331,379</td> <td>227,537</td> <td>103,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,920</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,439</td> <td>286,684</td> <td>108,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	46,215	1,711	車輛及び運搬具	11,010	11,010	-	工具器具備品	331,379	227,537	103,842	ソフトウェア	5,121	1,920	3,201	合計	395,439	286,684	108,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>42,792</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>10,827</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>333,334</td> <td>200,179</td> <td>133,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,280</td> <td>3,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,394</td> <td>255,079</td> <td>142,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	42,792	5,135	車輛及び運搬具	11,010	10,827	183	工具器具備品	333,334	200,179	133,154	ソフトウェア	5,121	1,280	3,841	合計	397,394	255,079	142,314
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
	機械及び装置	47,927	39,368	8,558																																																																							
	車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284																																																																							
	工具器具備品	320,774	165,967	154,807																																																																							
	ソフトウェア	5,121	640	4,481																																																																							
	合計	384,834	215,702	169,132																																																																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
	機械及び装置	47,927	46,215	1,711																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	11,010	-																																																																								
工具器具備品	331,379	227,537	103,842																																																																								
ソフトウェア	5,121	1,920	3,201																																																																								
合計	395,439	286,684	108,755																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械及び装置	47,927	42,792	5,135																																																																								
車輛及び運搬具	11,010	10,827	183																																																																								
工具器具備品	333,334	200,179	133,154																																																																								
ソフトウェア	5,121	1,280	3,841																																																																								
合計	397,394	255,079	142,314																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 77,205千円 1年超 94,417千円 合計 171,623千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,075千円 1年超 54,262千円 合計 112,338千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74,245千円 1年超 72,822千円 合計 147,067千円																																																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,934千円 減価償却費相当額 38,596千円 支払利息相当額 1,292千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,143千円 減価償却費相当額 38,819千円 支払利息相当額 897千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81,336千円 減価償却費相当額 78,625千円 支払利息相当額 2,405千円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																									
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																									
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 681千円 1年超 1,988千円 合計 2,670千円	未経過リース料 1年内 681千円 1年超 2,329千円 合計 3,010千円																																																																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																									

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	245.94	281.73	263.15
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	9.61	28.23	23.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	139,148	408,373	333,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	139,148	408,373	333,413
期中平均株式数(千株)	14,475	14,464	14,472

(注) 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	4,074,042	-
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	-	4,074,042	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	-	14,460	-

( 重要な後発事象 )

該当事項ありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 稲葉 欣久 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田部井 悦子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田部井 悦子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。